

Title	概要 (ポンチ絵) 一覧
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学 博士課程教育リーディングプログラム オールラウンド型「超成熟社会発展のサイエンス」事務局
Publication year	2017
Jtitle	超成熟社会発展のための政策提言書 (2017.)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Research Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO12005001-00002017-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

行動科学に基づく予防医療促進に関する政策

慶應義塾大学大学院 理工学研究科 博士課程
小川 健司

概要

- 健康寿命の延伸を目的とした健康行動を促進する行動介入を提案する。
- 統計分析に基づき、行動に直接影響をもたらす介入をおこなうことで効果的な介入が可能
- 地域ごとに調査をおこなうことで国民性、地域性を考慮した介入が可能
- 介入のために測定したデータは共有可能とし、自主的に効果的な介入ができる仕組みを作る

実現すべきビジョン

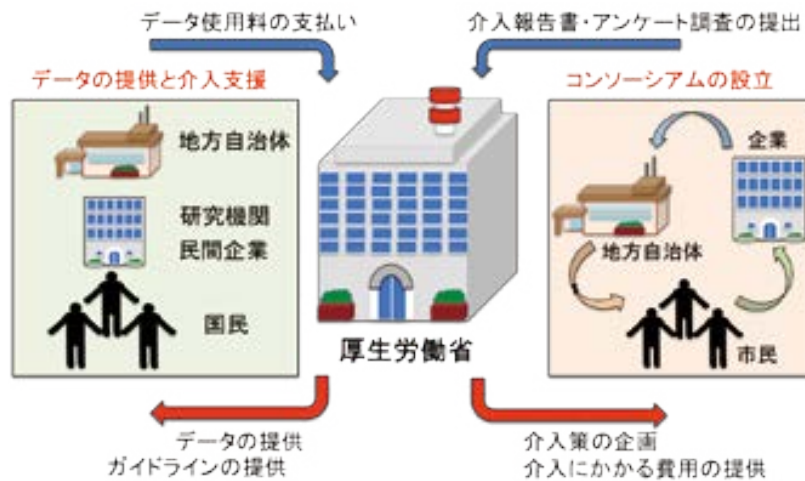
健康行動のエコシステム化実現

はじめは国主体でおこない、少しずつ自主的に行動する仕組みづくり

どのような潜在変数を刺激すれば行動につながるのか、
本質的な要素を知ることができれば
それを使って自主的な行動変容ができるのでは

提言の具体的内容

- 各地域ごとに行動を促す潜在要因を特定し、介入効果を測定し、自主的に健康行動をおこなう政策を実現する



■具体的な提言項目

- 提案1 コンソーシアムを作り、介入プログラムを実現する。
- 提案2 分析に用いたデータは、有料で共有する。
- 提案3 どの人も簡単に行動変容プログラムが作れるよう、簡易的な成果報告書を作成する。

提言先

- 厚生労働省

高品質で持続可能な医療を実現する 医療制度の実社会への実装

～Value-basedな医療制度の実現～

慶應義塾大学大学院 理工学研究科 博士課程
近藤 賢郎

概要

- 高品質な医療サービスの持続可能化をもとに超成熟社会の実現を下支え
- 根拠に基づく医療サービスの実現のためにVBHCを社会に実装する手段を提案
- 精確なアウトカム評価を実現するためのセキュアな**広域分散型医療情報基盤**を提案
- 患者の医療情報の機微性に鑑みその利活用における**技術的な安全と制度的な安心**を担保

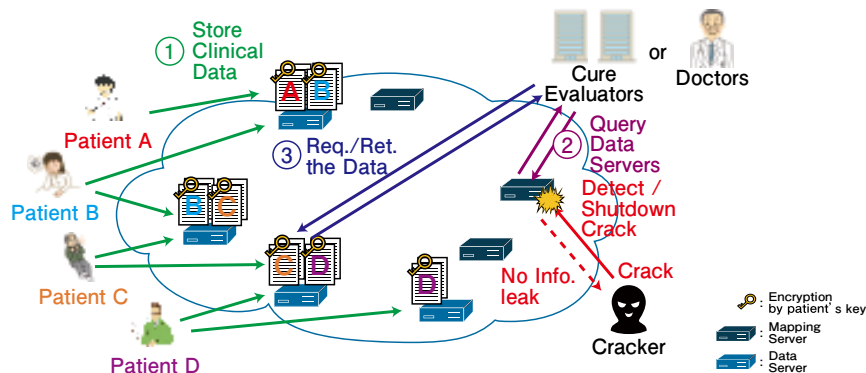
実現すべきビジョン

知的生産性に溢れるアクティブ・ライフ

- 超成熟社会：生産年齢人口低下に伴う社会規模の衰退を乗り越えられる社会
- 生産年齢人口低下に伴う社会規模の衰退
- 高度な知識 / スキルを蓄積した高齢者からの知的生産性を活用
- アクティブ・ライフ**（心身の健康）
 - ・生産活動参加のための必要条件
 - ・高度な医療サービスによる下支えが必要
- 目標：**高度な医療サービスの持続可能化**
 - ・高品質 / 先進医療の高コスト体質解消

政策提言:VBHCの実社会への実装

- Value-Based Health Care (VBHC)
 - ・根拠に基づく医療を追求する**アウトカム評価** ・**ベスト・プラクティス**の発見・標準化
- VBHCの社会実装に向けた要求事項
 - ・大規模データな解析（精確なアウトカム評価）・患者の機微情報流出を防ぐ機構・制度
 - ・診療情報管理者と評価対象者の分離
- 広域分散型医療情報基盤**
 - ・攻撃の早期検知、情報の大量漏洩の防御可能



- 患者指向の医療情報管理制度**
 - ・患者による診療情報に対するアクセス制御
 - ・医事法・個人情報保護法からの要請との調整
 - ・患者の権利強化とサーバ運用者の義務を附加する立法が必要

提言先

- 厚生労働省

医療費の効率化を図るための情報共有システム

～電子お薬手帳と電子カルテの共有化～

慶應義塾大学大学院 薬学研究科 博士課程
山田 翔士

概要

- 患者一人一人が適切な投薬（残薬）管理を行うための医療従事者間の情報共有システムの実現。
- 投薬管理、残薬の管理による医療費抑制、医療の効率化の推進
- 医療情報の共有による副作用、飲み合わせ等臨床研究の推進
- 具体的なアクションとしては我々が考えるモデルを特定の地域において実証実験（柏市を想定）

実現すべきビジョン

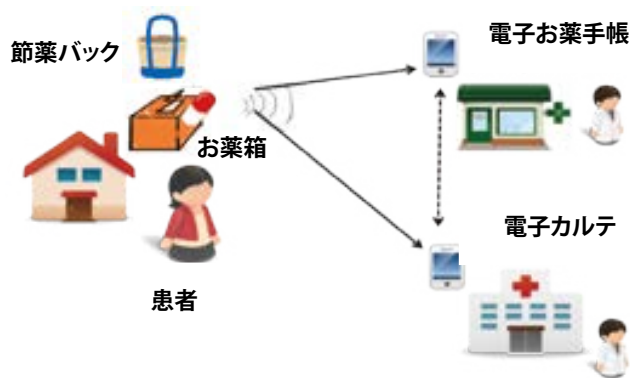
〈医療情報共有化プラットフォーム実現による医療の効率化（医療費抑制）〉

- 患者サイド
残薬を抑制することによる医療（投薬）の効率上昇、副作用の抑制
- 医療従事者サイド
（医師）適切（効果的）な医療の提供可能性の増大
（薬剤師）副作用や服薬指導の対応の時間減少（効率化）
（政府）医療の効率化による医療費抑制、便益の増大



医療の効率化・医療技術の進歩に貢献

提言の具体的内容



- 提案1 日本における家庭の残薬実態把握のための実証研究
- 提案2 薬箱や節薬バックを利用した投薬管理システムを設置
- 提案3 医療従事者間の情報共有システムの構築
- 提案4 これらの実用性、費用対効果を検証するための実証実験（候補地として柏市）

提言先

- 厚生労働省 医政局

ロボット技術を活用した 介護における労働生産性の向上

～超高齢社会およびその後の社会の発展に向けて～

慶應義塾大学大学院 理工学研究科 博士課程
安部 義隆

概要

- 超成熟社会における超高齢化は労働力不足をもたらし、特に介護の分野で深刻となりうる
 - ・ 2040年までに1.5倍の介護職員の労働生産性の向上が必要である
- ロボットをはじめとする技術の導入による介護の労働生産性の革新的向上の推進を提言する
 - ・ 民間からの投資制度、技術導入を促進する制度の統合システムを提案する

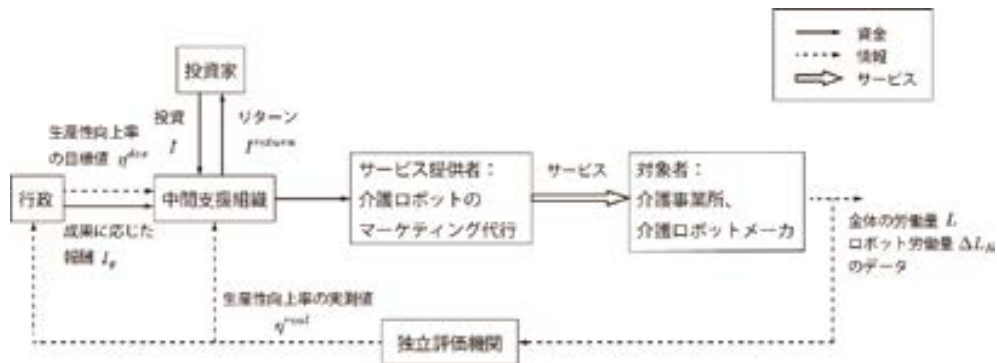
実現すべきビジョン

- 労働生産性の向上により、少ない労働人口においても介護者・被介護者の高いQoLを実現する
- 解となる介護技術およびそのサービスを早期に確立するため、更なる普及促進が必要である

提言の具体的内容

資金調達・技術導入促進の統合設計

- ソーシャルインパクトボンドによる民間投資制度



提言先

- 経済産業省 製造産業局 産業機械課

「超成熟社会」における薬剤師・薬局の活用に関する提言

～予防医療関連製品の科学的根拠の検証に向けて～

慶應義塾大学大学院 薬学研究科 博士課程
中尾 光良

概要

- 医療費の増大を解決するため、科学的根拠に基づいた予防医療を普及する事業を提案。
- 薬局を拠点として、ヘルスケアデータの回収・解析及び情報発信を実施する。
- 効果的な予防医療を普及し、健康意識の醸造を促す。
- 超成熟社会における医療費の削減、健康寿命の延伸が期待される。

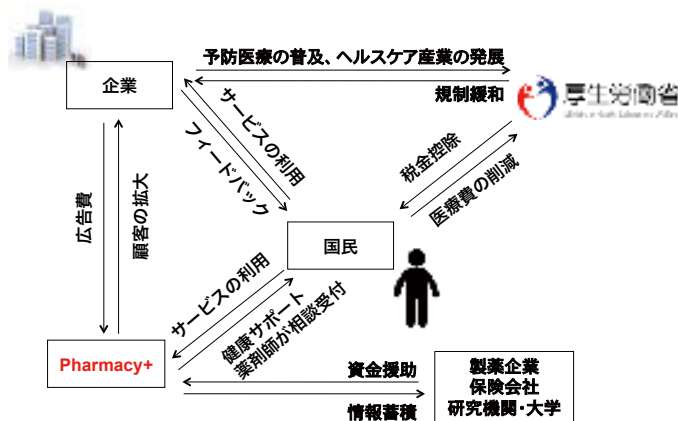
実現すべきビジョン

Pharmacy+から広がるヘルスケア

- Pharmacy+とは、病気でなくとも健康増進をするために行く、新しい医療機関。
- 日頃から地域住民が気軽に健康相談できる医療機関。
- 大規模かつ長期的にデータを回収し、予防医療の発展を目指す。
- 企業の健康経営と連携して、社員の健康を管理できるようにする。

提言の具体的内容

- ヘルスケア産業の発展を通じて健康寿命が平均寿命になる社会を実現する。



■具体的な提言項目

- 提案1 健康サポート薬局としてPharmacy+を設置
- 提案2 ヘルスケアサービスをPharmacy+で展開
- 提案3 Pharmacy+で回収したデータの解析
- 提案4 データに基づいた予防医療の展開

提言先

- 厚生労働省 医政局

ラテンアメリカにおける暴力対策プログラムの推進

～「ストリートチルドレン」問題を中心に～

慶應義塾大学大学院 社会学研究科 博士課程
中村 雄輝

概要

- 途上国の社会的発展の妨げになっている治安の問題を解決するための枠組みも探究し、提案する。
- 治安の悪さの大きな要因であるギャングの解決策として、ストリートチルドレン問題の解決にあたる。
- 先進国のODA案件の一環として、暴力対策プログラムを実施する。

実現すべきビジョン

安全な社会からチャンスのある社会へ

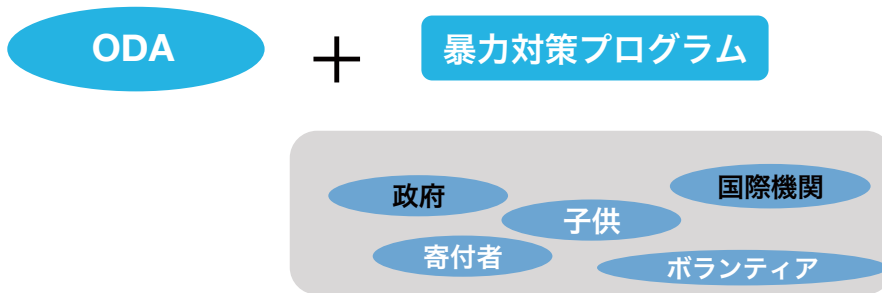
- 経済発展
 - ・ 治安の改善は、直接投資の増加に繋がる。
 - ・ 子供を中心に、国民の「あるべき姿」を考えるきっかけになる。
 - ・ 途上国が抱えている問題は多面的であるため、他の問題の解決策を提供できる環境を作る。
- 社会発展
 - ・ 治安の改善→個人と社会全体の改善。

提言の具体的内容

- 途上国における治安の改善が、社会的発展に繋がる仕組みの構築を目指す。

■ 具体的な提言項目

- 提言1 ODAの枠組みに暴力対策プロジェクトを導入
 - ・ 「ストリートチルドレン問題」から治安の改善策を実施。
- 提言2 ストリートチルドレンが自ら生活向上に取り組める仕組みを構築
- 提言3 監査体制を整える
 - ・ 供与国や国際機関などで形成された監査主体を設立。



提言先

- 外務省
- JICA
- 世界銀行
- ラ米諸国の在日大使館

熟議民主主義の実践に向けて

～地方自治体における討論型世論調査の制度化～

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 博士課程

澤田 寛人

概要

- 討論型世論調査 (deliberative poll: DP) の、地方自治体における **段階的制度化** を提案
- 「集計民主主義」の限界を補い、民主主義の「質」の向上を促す
- 加えて、民意を政策形成に正しく結びつける材料を提供するので、政策的意義も

実現すべきビジョン

ビジョン: 民主主義の「質」の向上

[背景: 現代の民主主義の限界]

■ 民主主義の「質」: ①大衆の政治参加 ②政治的平等 ③熟議の3要素

■ 現代の「集計民主主義」: ③熟議の不足

・ 氾濫する情報、インターネットの普及

・ 「選挙結果 ≠ 有権者の(潜在的な)真の選好」という懸念

[解決の手がかり: 熟議と討論型世論調査]

■ 熟議民主主義: ③熟議の要件を重視

■ 実践方法としてのDP

■ 日本での実践の不足

提言の具体的内容

[ステップ1: DPの浸透]

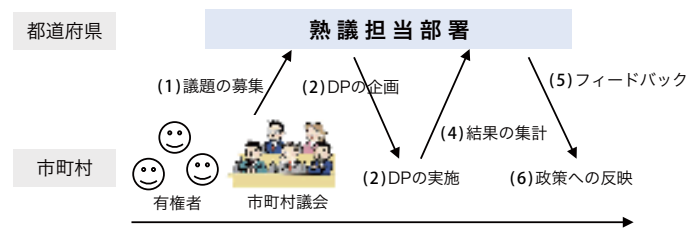
■ 市町村において、DPを定期的を実施

[ステップ2: DPの段階的制度化]

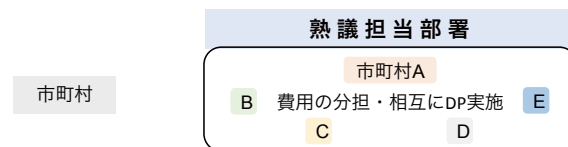
■ 下記のAまたはBの方法で制度を発展

■ (A). 都道府県庁に、DPの企画・運営を行う「**熟議担当部署**」を設置

→当該都道府県下の市町村でDPを持ち回りで実施



■ (B). 有志の市町村で「**熟議連合体**」を形成し、メンバー間でDPを持ち回りで実施



提言先

- 各市町村
- 都道府県
- 総務省

小中及び高等学校における キャリア支援員配置事業の提案

～子どもたちが希望を持って将来を思い描ける社会を目指して～

慶應義塾大学大学院 理工学研究科 博士課程

田中 裕樹

概要

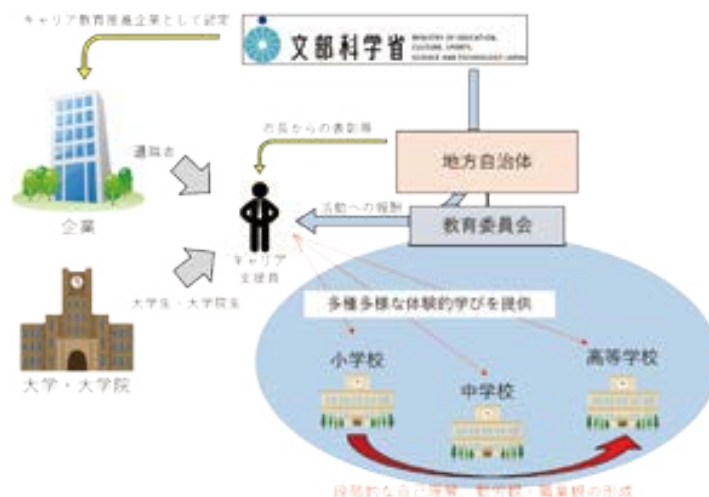
- 様々な要因によって、若者を進路選択をめぐる環境が目まぐるしく変化し、これまで以上に自身の将来を思い描くことが困難となっていることが、近年職業観・勤労観の形成が学校教育において重要視されている要因である。
- 多種多様な人々が学校教育に参加し、子どもたちと交流することは多様なキャリアモデルを示すことに繋がると期待される。
- キャリア支援員として退職者や大学・大学院生を小中及び高等学校に配置し、継続的な体験活動の実施する等により、生徒の自己理解を促進し、将来について深く考える機会を増やす。

実現すべきビジョン

- 生徒が早期に将来像を確立或いは自身の将来について深く考え、短期的な学習目標のみに縛られることなく、自己実現に向けて意欲的・継続的に学習できる社会を目指す。
- キャリア・進路選択の岐路に立たされた際、他に流されず各々が主体的に選択し、人生を通して学び続けられる素養を培う。

提言の具体的内容

- 専門性を持った退職者や大学・大学院生を小中及び高等学校に配置し、現場職員へ負担をあまりかけない形で一過性でない、多様性に溢れた体験的学びの機会を提供する。
- 生徒自身が得意なこと、好きなことを発見・自覚する機会、将来について考える機会が増やすための新たな仕組み。



提言先

- 文部科学省
- 地方自治体
- 教育委員会

企業におけるSDGsポートフォリオを用いた 長期事業計画策定手法と普及策

～日本産業界による持続可能な開発目標 (SDGs) 達成への貢献～

慶應義塾大学大学院 理工学研究科 博士課程

小西 隆介

概要

- 持続可能な開発目標 (SDGs) 達成のために産業界による貢献が訴求されている
- しかし企業内でSDGsが十分に理解され適切に活用されているとは言い難い
- SDGsを用いた長期事業計画策定の手法と国内外への普及策を提案する

現状における課題^[1]と目指すべき社会

日本企業におけるSDGs関連の課題

1. 日本企業におけるSDGs関連の課題
2. SDGsを長期計画(特に2030年まで)に組み込んでいる企業は少ない
3. SDGsの各目標に対して事業活動が与える負の影響まで考慮していない

提言により目指す社会

- ・ 国内外の企業がSDGsに対して”長期的”かつ”誠実”に貢献する
- ・ SDGsへの貢献に日本が先導する

提言1: SDGsを用いた長期事業計画の策定手法

Step1 “One Positive, One Negativeルール”によるSDGsポートフォリオ作成



- Step2 2030年までに目指すべきSDGsポートフォリオの策定
- Step3 目指すポートフォリオ実現のために必要な事業の列挙
- Step4 列挙した事業を実現するための長期事業計画の策定

提言2: 長期事業計画策定手法の普及策

- 国内展開: 長期事業計画策定手法のガイドライン作成
- 海外展開: 策定手法をISO規格(ガイダンス規格)化

提言先

- 外務省 国際協力局 地球規模課題総括課
- 経済産業省 経済産業政策局 企業会計室
- 経団連 教育・CSR本部 企業行動・CSR委員会

[1] 一般財団法人 企業活力研究所, “社会課題 (SDGs 等) 解決に向けた取り組みと国際機関・政府・産業界の連携のあり方に関する調査研究報告書,” 2017.